

ハノーバー・メッセ 2026 現地取材レポート

Photo & Text : ものづくりライター 新開潤子

2026年4月22～24日、ドイツのハノーバー国際見本市会場で世界最大級の産業技術見本市「ハノーバー・メッセ 2026」が開催された(写真1)。主催は Deutsche Messe (ドイツメッセ)。今年のテーマは「Think Tech Forward (技術でこの先へ)」。会期中は世界各国から12万人以上が来場し、産業用自動化、エネルギー、デジタル化、水素・燃料電池、防衛生産など幅広い分野で最新技術が紹介された。本稿では、展示会を通じて見えてきた製造業のデジタル変革の最前線をレポートする。

全体を貫く横断テーマ「産業 AI」

今回のハノーバー・メッセでは、会場全体に共通する横断テーマとして Industrial AI (産業 AI) が掲げられており、「製造業の現場にどう AI を取り込むか」という切り口の展示が目立った。

その中で特に注目したのが、IT 企業と製造機械メーカーの連携が具体的に進んでいた点だ。Amazon、Microsoft、SAP といった大手 IT 企業が、もともと CAD や自動化機器を得意とする製造業系メーカーと手を組み、現場向けの AI ソ

リューションを提案するブースが目立っていた。IT 企業と組むことで、これまで「AI を取り込むのが難しい」と思われていた製造現場に、AI による加工プログラムの生成、生産指示の自動化、AGV やロボットを使った運搬・作業などが実現していた。

AI が工作機械の運用をサポート -Microsoft ブース

Microsoft が提案していたのは、Siemens、NVIDIA などと連携した製造業向けの統合 AI プラットフォーム。中核となるのは「AI コパイロット」と「デジタルツイン」の組合せだ(写真2)。

具体的には Microsoft の AI「CoPilot」が CAD/CAM、工作機械、ロボットと連携して、CAD モデルの設計、加工プログラムの作成、実際の生産指示などをサポート。これにより経験の浅いオペレーターでも設計、プログラム作成などを含む工程を担うことができる。

また、これらの情報をもとに NVIDIA のシミュレーション技術と連携してデジタル空間上に再現し、工場全体の物理シミュレーションへと発展させ、あらゆる機種・構成の設備を仮想空間で再現可能とのこと。実際の設備を購入・設置する前に問題を発見・解決できるため、高額な試作コストや製造遅延リスクの低減につながるそうだ。

* (しんかい じゅんこ) : オフィス・キートス
〒446-0056 愛知県安城市三河安城町1-11-1 BESTビル3F-E
HP : <https://office-kiitos.biz/>



写真1 会場全景



写真2 Microsoft ブース



写真3 Siemensのデジタルツイン

デジタルツインをパッケージで販売開始 -Siemens ブース

今回の取材で特に印象的だったのが、Siemensのデジタルツインがすでに「パッケージとして販売される製品」になっていた点だ（写真3）。数年前まで「将来の技術」と語られていたデジタルツインが、実用段階を超えて商品として市場に出回る段階に達していた。

ブースで紹介されていたのは、中国、ドイツ、メキシコの3拠点で同じ製品を生産する自動車部品メーカーのライン立上げ事例だ。従来は各拠点で製造プロセスを個別に検討して構築する必要があり、ライン立上げに2年以上の開発期間がかかっていた。

しかし仮想空間上で生産ラインを再現する「デジタルツイン」を活用することで、既存工場のラインをもとに、別拠点への展開に向けた変更点をシミュレーションで事前に特定できるようになった。この手法で製品の市場投入までの時間を最大50%（約1年）短縮した実績があるとのことで、生産ラインのリスク・コスト低減に直結する技術として注目を集めていた。

PLC プログラミングを AI が支援 -Beckhoff [TwinCAT Co-Agent]

産業用制御システムの老舗メーカーであるBeckhoff（ベッコフ）は、1995年から提供している統合PLCプラットフォーム「TwinCAT」にAI支援機能「Co-Agent」を搭載した新バージョンを展示していた（写真4）。

TwinCATはPLC制御、データ分析、予知保全、ビジョン制御など、機械の自動化に必要な機能を

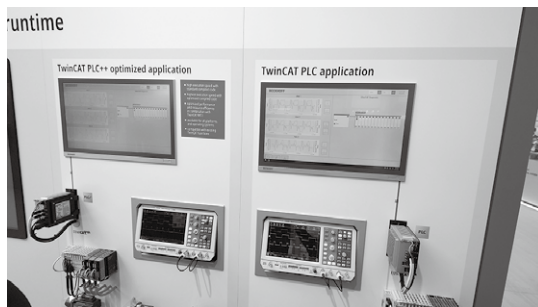


写真4 Beckhoffの「TwinCAT Co-Agent」

一つのプラットフォームに統合した歴史ある製品群。そこにAIチャットボットCo-Agentを統合することで、ユーザーはAIにプログラム作成やコード生成、機械の操作方法についての質問を自然言語で行えるようになった。

従来、PLCプログラムの作成には専門的な知識と豊富な経験が必要だったが、Co-Agentを使えば基本的なエンジニアリング知識があれば対応できるようになるという。「ChatGPTのような汎用AIと似ているが、当社のハードウェアとソフトウェアのエコシステムに特化して設計した専用AIだ」と担当者は説明する。

Co-Agentは2026年秋頃に一般向けリリースが予定されているとのこと。製造業における熟練LCプログラマー不足という課題に対する一つの解決策として注目される。

サプライチェーンのデータ連携規格 「Catena-X」の広がり

今回の視察の目玉テーマの一つとして設定していたのが、欧州の産業データ連携エコシステム「Catena-X（カテナ-X）」の動向確認だ（写真5）。

Catena-Xは「自動車サプライチェーン全体をつなぐオープンな協調型データスペース」。各社がデータ主権を保ちながら、サプライヤー間でトレーサビリティ、カーボンフットプリント、品質管理などのデータを安全に共有できる仕組みだ。

現在、欧州の自動車メーカーに部品を供給するには、バッテリーや化学物質の使用状況についてCatena-Xのデータ基準に適合した形で登録する必要がある。対応の難しさから、日本では現在大手数社しか実際に対応できていないとされる。

Catena-Xが展示していたPLATFORM



写真5 「Catena-X」ブース

INDUSTRIE4.0 ブースで聞いたところでは、現在 Catena-X の取組みは、自動車産業の枠を超えて全産業に広がりは始めているとのこと。化学産業（Chem-X）、航空宇宙（Aerospace-X）、建設（Constructor-X）、さらに木材産業（Wood-X）まで対象を拡大しているそうだ。当初は大手自動車メーカー中心だったが、今では中小企業の参加も急増しており、「サプライチェーンの末端まで広がりつつある」ということだった。

日本の対抗軸「ウラノス・エコシステム」

Catena-X の隣には、日本での同様の取組みを紹介する Japan Industrial Park も出展されていた（写真6）。経済産業省が主導する「Ouranos（ウラノス）Ecosystem」と、その技術基盤である「Open Data Spaces」だ。情報処理推進機構（IPA）、データ社会推進協議会（DSA）、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）などの団体と民間企業が連携し、2025年10月から技術開発を本格化させている。

欧州が法規制からトップダウンで体系的な仕組みを構築するのに対し、日本陣営はまずユースケースをつくり、それを汎用化・横展開していくボトムアップアプローチを採用した。「欧州の仕組みは立派すぎて現場に適用しようとすると重い。日本の取組みは市場にマッチした、より実用的な設計だ」と説明担当者は語る。2026年4月にはIPAからオープンデータスペースのコアコンポーネントがオープンソースとして公開されており、今後の動きが注目される。

3年前との比較：出展構成の大きな変化

筆者は2023年にもハノーバー・メッセを訪問



写真6 Japan Industrial Park のプレゼンテーション

しており、3年前とは気になる変化もいくつかあった。まず、中小の加工メーカーや部品メーカーの出展が激減していたこと。3年前は各国のプレス・板金、切削加工業者が国別に大きなエリアを構えていたが、今回は小さなエリアにギュッと固まっており、探しても見つけにくい状況だった。代わりに台頭していたのが、工場の自動化・効率化・省人化を支えるシステムやソリューション企業だ。「いかに生産ラインを自動化するか」という方向に出展の重心がはっきり移った印象だ。

また、脱炭素関連の展示の扱いも変わっていた。2023年の訪問時は「カーボンニュートラル」が一大テーマとして前面に押し出されていたが、今回は派手なPRが見当たらなかった。「対応して当然」としてすでに業界に内包されたのか、あるいは政治・経済情勢の変化が影響しているのか、その背景は気になるところだ。

そして展示会全体を通じて感じたのが、日本企業の出展の少なさだ。中国やベトナムの中小企業が積極的に出展し存在感を示していたのとは対照的に、日本企業の姿は少なく、ブースを見つけるのに苦労した。「世界の舞台で日本の製造技術をどうアピールするか」という点について、筆者も日本の製造業の営業展開を支援する立場から再考する必要があると感じた。

さて、日本ではこれから本格的な展示会シーズンが始まり、6月のロボットテクノロジージャパン（RTJ）、7月のものづくりワールド東京、10月のJIMTOFと注目の大規模展示会が続く。ハノーバーで見た景色をベースに、国内展示会でも日本勢の現在地を確かめていきたい。